

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)
株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)
株式会社ナンシン九州支店
(福岡県糟屋郡志免町御手洗54番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,752,127	8,900,386	8,973,041	7,981,798	6,755,643
経常利益又は 経常損失() (千円)	813,314	627,642	133,556	569,318	181,695
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	110,017	171,974	221,529	686,547	1,282,391
純資産額 (千円)	3,685,915	3,709,401	3,908,203	3,413,940	4,764,962
総資産額 (千円)	11,751,726	11,893,585	11,562,841	13,385,449	12,770,006
1株当たり純資産額 (円)	477.75	482.81	508.75	444.51	620.87
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	12.85	22.38	28.84	89.39	167.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.83				
自己資本比率 (%)	31.4	31.2	33.8	25.5	37.3
自己資本利益率 (%)	3.1	4.7	5.8		31.4
株価収益率 (倍)	34.6	16.3	8.3		1.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,791	47,841	87,994	1,181,083	1,286,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,144	571,738	1,740,836	2,267,563	1,452,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,633	70,251	1,285,549	3,321,945	2,469,984
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,175,378	619,783	1,147,711	1,002,457	1,280,197
従業員数 (名)	386	410	418	429	452

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第61期、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,452,772	8,715,238	8,742,591	7,726,199	6,437,760
経常利益又は経常損失 () (千円)	870,346	545,872	112,944	369,406	113,246
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	99,622	83,282	435,442	300,736	1,009,408
資本金 (千円)	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500
発行済株式総数 (千株)	7,708	7,708	7,708	7,708	7,708
純資産額 (千円)	3,837,499	3,810,822	4,137,332	3,763,730	4,776,184
総資産額 (千円)	11,752,997	11,930,967	11,643,137	13,554,370	12,823,763
1株当たり純資産額 (円)	497.48	496.01	538.57	490.06	622.33
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	13.0		
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () 金額 (円)	11.44	10.84	56.68	39.16	131.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.43				
自己資本比率 (%)	32.7	31.9	35.5	27.8	37.2
自己資本利益率 (%)	2.7	2.2	11.0		23.6
株価収益率 (倍)	38.9	33.67	4.2		1.38
配当性向 (%)	87.4	92.3	22.9		
従業員数 (名)	215	219	216	205	190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年10月	ゴム製品の製造及び販売を目的として東京都中央区八丁堀四丁目1番地2号に(株)南進ゴム工業所を設立
昭和29年5月	東京都新宿区に西落合工場を新設
昭和33年9月	東京都足立区に西新井工場を新設
昭和36年7月	大阪市東成区に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和37年6月	大阪営業所を分離し、キャストの販売を目的として大阪市東成区に(株)南進を設立
昭和38年1月	西落合工場及び西新井工場を分離し、キャストの製造販売を目的として東京都足立区に(株)南進製作所を設立
昭和38年8月	愛知県刈谷市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和39年10月	フラム(株)を設立
昭和42年5月	埼玉県北葛飾郡吉川町(現吉川市)に吉川工場を新設
昭和49年7月	本社事務所を東京都中央区八丁堀三丁目21番4号(現所在地)に設置
昭和52年12月	福岡市博多区に九州営業所(現九州支店)を設置
昭和59年12月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
昭和62年7月	社名を(株)ナンシンに変更
平成2年1月	新正栄ダイカスト工業(株)を買収
平成2年7月	マレーシアにNSG(MALAYSIA)SDN.BHD.(現連結子会社)を設立
平成3年1月	経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、(株)南進製作所及び(株)南進を吸収合併
平成3年9月	イギリスのキャストメーカーFLEXELLO LTD.を買収
平成8年11月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成11年3月	品質保証国際規格「ISO 9001」の認証を取得(吉川工場)
平成12年8月	国際環境マネジメント規格「ISO 14001」の認証を取得(吉川工場)
平成13年3月	NANSIN USA CORPORATION(現連結子会社)を設立
平成13年5月	連結子会社フラム(株)を吸収合併
平成13年6月	連結子会社イギリスの子会社FLEXELLO LTD.の事業を営業譲渡し、NSG UK Services Ltd.と名称変更
平成14年9月	NSG EUROPE LTD.(現連結子会社)を設立
平成15年3月	連結子会社新正栄ダイカスト工業(株)を解散
平成15年9月	品質保証国際規格「ISO 9001:2000」の認証を全社で取得
平成16年1月	連結子会社イギリスのNSG UK Services Ltd.を解散
平成16年1月	中国に南星物流器械(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年11月	吉川工場を閉鎖し、千葉県印旛郡本埜村(現印西市)に千葉ニュータウン工場を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

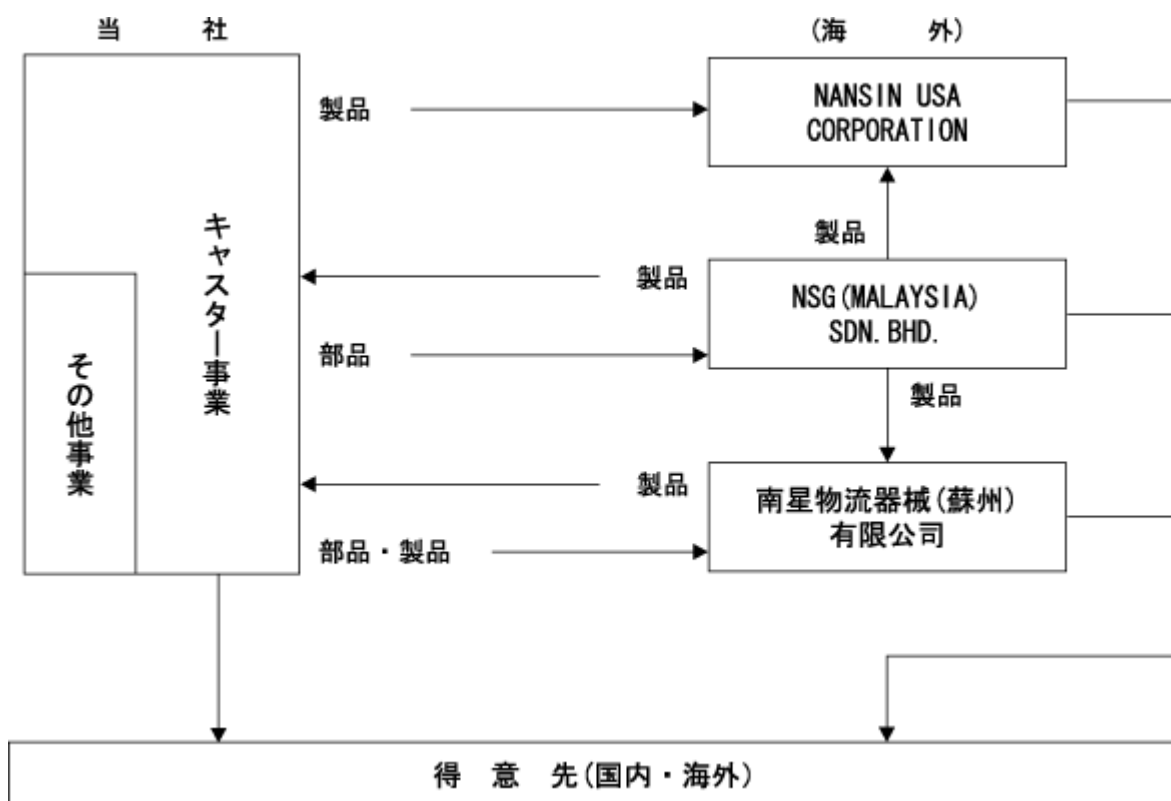
3 【事業の内容】

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

当社グループに係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	会社名	所在地	事業の種類別セグメント		主要製・商品	位置づけ	
			キャスター	その他		製造	販売
連結子会社	NSG(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア			キャスター		
	NSG EUROPE LTD.	イギリス					
	NANSIN USA CORPORATION	アメリカ			キャスター・台車		
	南星物流器械(蘇州)有限公司	中国			キャスター・台車		

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) * NSG(MALAYSIA) SDN.BHD.	PENANG MALAYSIA	千マレーシア リングギット 30,000	キャスト事業	100		当社キャストの製造 役員の兼任... 1名
* NANSIN USA CORPORATION	CALIFORNIA USA	千米ドル 1,580	キャスト事業 その他事業	100		当社キャスト・台車の 販売 貸付金 27,912千円 債務保証 55,824千円 役員の兼任... 1名
NSG EUROPE LTD.	SURREY ENGLAND	英ポンド 2	その他事業	100		貸付金 1,596,267千円 債務保証 1,621,620千円 役員の兼任... 1名
* 南星物流器械 (蘇州)有限公司	蘇州・中国	千米ドル 2,100	キャスト事業 その他事業	100		当社キャスト・台車の 製造・販売 債務保証 20,445千円 役員の兼任... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 *印は特定子会社に該当しております。
3 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 NSG EUROPE LTD.は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成22年3月末時点で2,819,457千円であります。
5 NANSIN USA CORPORATIONは債務超過会社であり、債務超過の金額は平成22年3月末時点で28,356千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
キャスト事業	288
その他事業	146
全社共通	18
合計	452

(注) 従業員数は、準社員72名、嘱託3名を除いた就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190	42.5	11.9	3,845,796

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者3名を除いた就業人員で、準社員28名、嘱託3名は除いています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半の先の見えない景況から脱し、年度後半には、リストラの進展や新興国向け外需等により企業収益の回復が鮮明となりました。しかしながら一方で、円高やデフレ懸念に加え、雇用・所得環境の悪化から個人消費が伸び悩むなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの需要に力強さが感じられず、未だに厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,755,643千円（前年同期比15.4%減）、営業利益は原価低減や経費削減効果があったものの減収により247,133千円（前年同期比10.4%減）、経常利益は181,695千円（前年同期は経常損失569,318千円）、当期純利益は吉川旧工場の売却益等により1,282,391千円（前年同期は当期純損失686,547千円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

カスタマー事業

売上高は、医療・事務用カスタマーに若干の回復が見られたものの、主力の産業用カスタマーが伸び悩み4,270,302千円（前年同期比16.8%減）となりました。また、営業利益は、原価低減等が奏功し354,787千円（前年同期比17.7%増）となりました。

その他事業

売上高は、主力の台車について新製品を投入するなど拡販に注力したもののロールボックスパレットが減少し2,485,340千円（前年同期比12.8%減）となりました。また、営業損失は、価格競争の激化等から107,653千円（前年同期は営業損失25,421千円）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本

売上高は、6,437,760千円（前年同期比16.7%減）、営業利益は、販売価格の下落等により119,224千円（前年同期比45.3%減）となりました。

マレーシア

売上高は、1,356,037千円（前年同期比5.5%減）、営業利益は、円高等に伴う原価低減により143,357千円（前年同期は営業損失35,497千円）となりました。

アメリカ

売上高は、会員制量販店向けの大型案件の成約により253,767千円（前年同期比173.7%増）、営業利益は、増収に加え販売経費の削減により4,498千円（前年同期は営業損失67,136千円）となりました。

中国

売上高は、生産品目を拡大し販売を強化した結果679,847千円（前年同期比29.8%増）、営業利益は、原価低減も相俟って57,012千円（前年同期比1,014.4%増）となりました。

イギリス

営業損失は、管理経費の減少や転貸収入の増加により61,521千円（前年同期は営業損失67,152千円）となりました。なお、売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ277,740千円増加し、1,280,197千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,286,192千円（前年同期は1,181,083千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,761,957千円、たな卸資産の減少655,291千円、および有形固定資産売却益1,455,768千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1,452,422千円（前年同期は2,267,563千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,695,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,469,984千円（前年同期は3,321,945千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少2,271,386千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カスタマー事業	1,451,201	25.2
その他事業	845,003	21.5
合計	2,296,205	23.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カスタマー事業	4,270,302	16.8
その他事業	2,485,340	12.8
合計	6,755,643	15.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パラマウントベッド㈱	803,492	10.1	729,332	10.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、内需拡大の諸政策や中国など新興国向け外需が引続き期待される一方、ギリシャをはじめ一部EU諸国の信用不安など為替や株価等に大きな影響を及ぼす不透明な要素が残されており、わが国経済の本格回復には今少しの時間を要するものと思われま

す。当社グループが属する業界におきましても、需要低迷の長期化や価格競争の激化、更には原材料価格の上昇等が懸念され、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした認識の下、当社グループでは、製品や商品の高品質・高付加価値化を推し進め、価格競争力の強化を図ってまいります。また、更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に一層注力してまいります。

具体的には、生産の海外シフトを段階的に進め、千葉新工場の司令塔・研究開発機能と物流機能を高め、米国・中国を中心とした海外売上を強化いたします。そして、これらをバックアップするため、新たに稼動しました新情報システムの活用により、業務の効率化と高度化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 英国子会社 NSG EUROPE LTD. に対する保証債務

当社は英国子会社の不動産リース債務について保証債務を負っております。保証期限は平成32年12月31日であり、その保証債務総額は1,621,620千円（11,550千円）です。同子会社は不動産賃貸会社であり、リース資産の転貸収入等により賃料支払債務を履行出来ない場合には、当社が代わってその債務を負担する必要があります。

平成20年7月に有力な英国企業との間で不動産賃貸借契約を締結し、以後、賃借スペースの半分余りについて転貸収入が得られることになりました。今後は、転貸先との間で全スペースの転貸を実現すべく交渉を続けてまいります。

なお、当期末現在において、リース契約補償損失引当金として1,378,682千円を計上しております。

(2) 為替相場の変動による影響

当社は英国子会社 NSG EUROPE LTD. に対する資金支援として、1,596,267千円（11,369千円）のポンド建貸付を行っております。

また、当社は外貨建取引による輸入取引が年間約10百万米ドル発生していますが、この為替変動リスクを最小限に抑えることを目的にデリバティブ取引を行っております。

英国子会社宛貸付金やデリバティブ取引は、決算日において時価評価や洗替えを行うため、為替相場の変動による為替差損益が発生し、結果として経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度における為替差損19,220千円のうち、英国子会社宛貸付金に係る為替差損は11,920千円、デリバティブ取引に係る為替差益は11,487千円であります。

(3) 不動産売買契約の債務不履行による訴訟の提起

当社は平成19年8月に吉川旧工場を売却すべく埼玉プロパティ―特定目的会社との間で不動産売買契約を締結いたしました。しかるに、代金支払期限が到来したにもかかわらず同社が債務を履行しないため、平成20年12月に契約解除し、平成21年2月債務不履行による損害賠償金（違約金約675百万円と同付帯利息）の支払を請求内容とする訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

今後の見通しにつきましては、現在係争中つき未確定であることから、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等は、次のとおりです。

固定資産の譲渡

(1) 譲渡の理由

平成20年12月1日の新工場の稼働に伴い、遊休資産となった旧工場の処分のため。

(2) 譲渡資産の内容

土地

面積 22,544.45㎡

所在地 埼玉県吉川市栄町797番1 他

帳簿価額 45,066千円

譲渡価額 1,770,000千円

現況 宅地

建物

面積 12,035.50㎡

帳簿価額 193,543千円

譲渡価額

現況 事務所・工場・倉庫・他

(3) 譲渡先の概要

商号

株式会社ピーアンドディコンサルティング

本店所在地

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル24階

代表者

溝口隆朗

資本金の額

60,000千円(平成21年3月31日現在)

大株主

溝口隆朗(平成21年3月31日現在)

主な事業の内容

不動産の有効活用に関する企画・調査・設計及びコンサルタント業務 他

当社との関係

人的・資本・取引関係はありません。

(4) 譲渡の日程

平成21年6月23日 取締役会決議

同日 契約締結及び物件引渡し

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っております。キャスター事業は勿論のこと、その他事業に関しても、営業本部開発部開発設計課を中心に他社との共同開発も含め、広範囲に積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発費の総額は118,126千円であります。当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(1) 物流機器

新たなブレーキシステム（B2ストッパー）を搭載したB2台車や、メッシュ付き台車、また伸縮ハンドルが天板へ格納可能なコンパクトキャリアなどを市場に送り出しました。

現在は、物流機器のラインアップを充実させる活動や、機能を追加した付加価値製品を開発中です。環境に配慮した設計をさらに推進し、お客様の満足する製品をスピーディーに提供するべく、今後も鋭意開発に取り組んでまいります。

(2) キャスター

医療器具用キャスター

キャスター単体での考え方ではなく、上位製品の使われ方を考慮して、安全性と品質を向上しました。また、上位製品・使用環境に対応した医療器具用キャスターのラインアップを確立しました。

低床型重荷重キャスター

低床型重荷重キャスター 50、65、75自在キャスターを量産開始しました。車輪に高強度ナイロンを使用することで重荷重を負荷した長期保管にも利用可能です。また車輪回転部（65・75）にはラジアルベアリングを使用しており、重荷重でもスムーズな移動が可能です。重量感及び高級感のある製品です。

回転ストッパー付きや固定タイプ等のバリエーションを増やし、シリーズ化を図る予定です。現在、他製品に関しても研究開発中です。

ストッパー機能

ストッパー機能は、ダブルストッパー（旋回、回転を止める）とシングルストッパー（旋回が進行方向に固定され車輪は回転）の2機能をキャスター1つで有し、ストッパーペダルは操作し易いようにフロントに付いています。キャスターは開発完了して現在量産中です。他製品に関しても研究開発中です。

回転性の良いゴム

ゴム車輪に使用しているゴムについて、ポリマー（ゴム）の種類、ブレンド比率の変更、補強材・薬品類の再検討を行い、現在のゴム車輪よりも回転性が良い（キャスターの操作性が軽くなる）ゴム配合を研究開発中です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

リース契約補償損失引当金

連結子会社NSG EUROPE LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合に当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるリース債務残高に対し必要額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	7,981,798	6,755,643	1,226,155	15.4%
営業利益	275,930	247,133	28,796	10.4%
経常利益又は経常損失()	569,318	181,695	751,014	
当期純利益又は当期純損失()	686,547	1,282,391	1,968,939	
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	89.39円	167.05円	256.44円	

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半の先の見えない景況から脱し、年度後半には、リストラの進展や新興国向け外需等により企業収益の回復が鮮明となりました。しかしながら一方で、円高やデフレ懸念に加え、雇用・所得環境の悪化から個人消費が伸び悩むなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの需要に力強さが感じられず、未だに厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,755,643千円（前年同期比15.4%減）、営業利益は原価低減や経費削減効果があったものの減収により247,133千円（前年同期比10.4%減）、経常利益は181,695千円（前年同期は経常損失569,318千円）、当期純利益は吉川旧工場の売却益等により1,282,391千円（前年同期は当期純損失686,547千円）となりました。

売上高の分析

カスタマー事業の売上高は、医療・事務用カスタマーに若干の回復が見られたものの、主力の産業用カスタマーが伸び悩み4,270,302千円（前年同期比16.8%減）となりました。

その他事業の売上高は、主力の台車について新製品を投入するなど拡販に注力したもののロールボックスパレットが減少し2,485,340千円（前年同期比12.8%減）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

(営業外損益)

営業外収益として、受取賃貸料102,882千円を計上しております。これは主に、英国子会社がリース不動産について受取している転貸家賃であります。

営業外費用として、賃借料116,876千円を計上しております。これは主に、英国子会社が上記のリース不動産について支払している家賃であります。

(特別損益)

特別利益として、吉川旧工場の売却益1,455,768千円を計上しております。また、英国子会社のリース不動産について、賃借料の支払進捗等に伴うリース契約補償損失引当金戻入額109,006千円を計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,083	1,286,192	2,467,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,267,563	1,452,422	3,719,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,321,945	2,469,984	5,791,929
現金及び現金同等物に係わる換算差額	18,552	9,109	27,662
現金及び現金同等物の増減額	145,254	277,740	422,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,711	1,002,457	145,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,002,457	1,280,197	277,740

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ277,740千円増加し、1,280,197千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,286,192千円（前年同期は1,181,083千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,761,957千円、たな卸資産の減少655,291千円、および有形固定資産売却益1,455,768千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1,452,422千円（前年同期は2,267,563千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,695,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,469,984千円（前年同期は3,321,945千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少2,271,386千円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は152,275千円であり、その主要なものは、当社の製造機械・金型等への投資が13,490千円、新情報システム稼動に伴うソフトウェアへの投資が110,709千円、NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.の金具組立機械及び金型への投資が2,685千円、南星物流器械(蘇州)有限公司の製造機械・金型等への投資が22,718千円であります。これらの投資は、すべてキャスター及び台車の生産のための投資であります。

なお、休止中の吉川旧工場の建物及び構築物・土地については、当連結会計年度において、譲渡価額1,770,000千円で売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1		合計
千葉ニュー タウン工場 (千葉県印 西市)	キャス ター事業	キャス ター生産 設備	2,251,189	222,312	1,799,105 (79,960)	15,219	43,077	4,330,902	104
筑波配送所 (茨城県つ くば市)	その他事 業	その他設 備	60,774	4,288	171,040 (20,344)	1,424	73	237,599	7
本社 (東京都中 央区)	キャス ター事業 その他事 業	その他設 備	573	11,010		82,689	5,951	100,223	53
名古屋支店 (名古屋市中 区)	キャス ター事業 その他事 業	その他設 備	139,424		60,755 (335)	4,163	58	204,400	7
大阪支店 (大阪市東 成区)	キャス ター事業 その他事 業	その他設 備	35,118	33	215,021 (280)	3,286	19	253,477	14
西新井店舗 (東京都足立 区) (注)2	その他事業	その他設 備	87,488		6,915 (2,552)			94,403	

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、投資不動産、工具・備品及び金型であります。

- 2 土地及び建物を株式会社ライフ・コーポレーションに賃貸しています。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (単位：千円)	リース契約残高 (単位：千円)
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	キャスター事業	CADシステム ソフト他	3,487	15,219
筑波配送所 (茨城県つくば市)	その他事業	車両	129	1,424
本社 (東京都中央区)	キャスター事業 その他事業	車両 基幹システム他	3,110	82,689
名古屋支店 (名古屋市中区)	キャスター事業 その他事業	車両・運搬具	1,086	4,163
大阪支店 (大阪市東成区)	キャスター事業 その他事業	車両・運搬具	619	3,286

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
NSG(MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア/ ペナン)	キャスター 事業	キャスター 生産設備	328,921	117,799	() [60,694]	17,242	463,962	135
南星物流器械 (蘇州)有限公司 (中国/蘇州)	キャスター 事業 その他事業	キャスター ・台車 生産設備	15,533	46,719	() [7,252.5]	10,601	72,853	120

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。
2 上記中[]内は賃借中のものを示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
5 上記の他に連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のものとなっています。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
NSG EUROPE LTD. (イギリス/サリー)	その他事業	(注)	1	10,000	154,440

(注) リース設備の内容は、土地、建物であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,708,000	7,708,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年11月20日	400,000	7,708,000	162,000	1,696,500	178,000	1,516,000

(注) 有償一般募集(入札によらない募集)
発行価格 : 850円
資本組入額 : 405円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	35			530	580	
所有株式数(単元)		551	18	1,045			6,074	7,688	20,000
所有株式数の割合(%)		7.17	0.23	13.59			79.01	100.00	

(注) 自己株式33,295株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に295株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
斎藤信房	東京都武蔵野市	1,084	14.07
斎藤光代	東京都武蔵野市	580	7.52
ナンシン取引先持株会	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	484	6.28
有限会社フジシゲ	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	477	6.19
斎藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
斎藤次子	東京都武蔵野市	240	3.11
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
斎藤彰則	東京都江戸川区	215	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	167	2.17
田中園枝	東京都渋谷区	146	1.90
計		4,042	52.45

(注) 千株未満は切捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,655,000	7,655	
単元未満株式	普通株式 20,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,655	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀 三丁目21番4号	33,000		33,000	0.43
計		33,000		33,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,500	929,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,295		33,295	

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合的に勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期純利益は吉川旧工場の売却益により増益となったもので、期間損益は依然として低調な水準に止っております。従いまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開や内部留保の充実に図るため、誠に遺憾ながら、前期に引続き無配とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	510	500	346	241	205
最低(円)	340	301	222	131	150

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q市場) に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	205	190	178	203	192	190
最低(円)	185	175	168	180	180	172

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q市場) に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		齋藤 信房	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 昭和51年4月 昭和60年1月 平成3年3月 平成3年6月 平成12年7月	(株)南進ゴム工業所(現(株)ナンシン)に入社 当社取締役企画室長に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) NANSIN USA CORP. 取締役社長に就任(現任)	(注)2	1,084
代表取締役 副社長	営業本部長	齋藤 彰則	昭和32年11月7日生	昭和57年8月 平成5年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年1月	(株)南進(現(株)ナンシン)に入社 当社営業部部長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長に就任 当社常務取締役営業本部長に就任 当社代表取締役副社長営業本部長に就任(現任) 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役会長に就任(現任)	(注)2	215
常務取締役	生産本部長	小林 英文	昭和21年7月12日生	昭和44年3月 平成3年1月 平成5年6月 平成8年2月 平成10年6月 平成16年1月	(株)南進製作所(現(株)ナンシン)に入社 当社吉川工場技術部長 当社取締役吉川工場技術部長に就任 当社取締役生産本部副本部長兼管理部長に就任 当社常務取締役生産本部長に就任(現任) 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役社長に就任	(注)2	25
取締役	管理本部長	大久保 浩司	昭和21年6月19日生	昭和45年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成15年6月 平成15年7月 平成21年7月	商工組合中央金庫入庫 当社入社 当社執行役員経営企画室長 NSG EUROPE LTD. 取締役社長に就任(現任) 当社取締役経営企画室長に就任 当社取締役管理本部副本部長に就任 当社取締役管理本部長に就任(現任)	(注)2	13
取締役	内部統制 管理部長	小林 傑	昭和22年9月1日生	昭和44年3月 平成5年4月 平成5年7月 平成8年8月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年1月 平成15年3月 平成18年4月 平成18年7月	(株)南進製作所(現(株)ナンシン)に入社 当社吉川工場管理部長 当社吉川工場製造部長 FLEXELLO LTD. 取締役に就任 当社取締役に就任 NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役社長に就任 取締役生産本部管理部長に就任 NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役社長に就任 当社取締役吉川工場長に就任 当社取締役内部統制管理部長に就任(現任)	(注)2	33
取締役	営業推進 部長	齋藤 邦彦	昭和50年11月21日生	平成10年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月	グリコ協同乳業(株)(現グリコ乳業(株))に入社 当社入社 当社営業推進部長 当社執行役員営業推進部長 当社取締役営業推進部長に就任(現任)	(注)2	423

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩間 勇 振	昭和19年2月7日生	昭和48年1月 平成8年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成19年6月	(株)南進ゴム工業所(現(株)ナンシン)に入社 当社取締役第一営業部長に就任 当社取締役営業部長に就任 当社取締役総務部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	24
監査役		上田 恒 生	昭和13年5月15日生	昭和34年8月 昭和50年10月 平成7年6月 平成20年2月	東京ベルト(株)に入社 同社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 東京ベルト(株)代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	19
監査役		谷 眞 人	昭和34年8月8日生	平成2年4月 平成2年4月 平成6年1月 平成8年3月 平成10年6月	東京弁護士会に登録(NO.21635) 平山法律事務所 谷法律事務所 日比谷見附法律事務所(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)3	9
計							1,847

- (注) 1 監査役のうち上田恒生及び谷真人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役斎藤邦彦は、取締役社長斎藤信房の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人づくり、製品づくりを通して、広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、正確な経営情報の把握と迅速な意思決定に努めております。

そのために、公正かつ透明な経営を担保するコーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、その充実強化を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社は、企業統治の体制として最も標準的な株主総会・取締役会及び監査役の3つの機関を設置しております。当社の規模や組織風土に鑑み相応しい体制と考えております。

取締役会は、取締役6名で構成され、経営方針などの最重要事項の意思決定や業務執行の決定を行うと同時に、取締役の職務執行を監督しております。監査役も出席の上、原則毎月1回開催しております。

監査役は、3名のうち2名を社外監査役（非常勤）とし、監査の独立性を確保しております。また、監査役会を適宜開催しております。

なお、業務執行体制の強化等を目的として、執行役員制度を導入しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の下、内部統制管理部長など関係役員や部署長が中心になって、内部統制システムの整備・運用及び評価を実施しております。

当社のリスク管理体制は、業務執行において発生するリスクについて、取締役会の決定の下、当該部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から、法務・税務等に関する指導や助言を適宜受ける体制を整えております。さらに、法令違反等の早期発見を目的として内部通報制度を創設し、健全で風通しの良い組織風土づくりに努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、先ず、内部監査室2名が定期的に内部監査を実施し、法令・定款及び内部規程等の遵守と業務遂行の適正化についてモニタリングを行いその徹底を図っております。

また、常勤監査役が重要会議へ参加や各種報告により情報収集を図ると共に、会計監査人や内部監査室との意見交換により連携を密にし、実効ある監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

社外監査役は、企業経営若しくは法律の専門的知見を有しており、公正かつ中立的な立場から企業統治における監視・監督機能を有効に発揮していると判断しております。また、内部監査・監査役監査並びに会計監査や内部統制部門とも、相互に連携・協力しております。

以上のとおり、社外監査役は、独立性を確保しその役割を十分に果たしていると思料されることから、社外取締役については、選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,720	57,720				6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800				1
社外役員						2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
17,791	2	給与及び賞与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額

が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	80,400	82,816	918		
非上場株式以外の株式	82,741	110,778	1,818	21,520	3,689

会計監査の状況

当社は、会計監査人として東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査を受けております。

イ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 前原一彦

指定社員 業務執行社員 小杉真剛

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、発行済株主総数のうち議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		19,000	
連結子会社				
計	20,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,012	1,861,769
受取手形及び売掛金	3 1,776,900	3 2,005,523
有価証券	199,285	299,530
商品及び製品	1,349,323	881,918
仕掛品	390,340	357,111
原材料及び貯蔵品	700,400	571,024
未収還付法人税等	60,805	7,172
繰延税金資産	115,274	40,668
その他	388,522	225,579
貸倒引当金	1,542	3,805
流動資産合計	6,528,323	6,246,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 3,152,651	5 2,845,439
機械装置及び運搬具（純額）	458,311	402,215
土地	5 2,364,666	5 2,319,600
リース資産（純額）	21,178	41,282
建設仮勘定	103,377	7,493
その他（純額）	138,493	104,906
有形固定資産合計	1 6,238,678	1 5,720,938
無形固定資産		
借地権	92,752	95,794
ソフトウェア	-	108,380
リース資産	1,309	65,501
その他	30,194	22,060
無形固定資産合計	124,257	291,736
投資その他の資産		
投資有価証券	179,868	195,742
長期貸付金	270	-
繰延税金資産	13,245	-
投資不動産	2 97,363	2 94,404
その他	226,672	243,320
貸倒引当金	23,229	22,627
投資その他の資産合計	494,190	510,839
固定資産合計	6,857,126	6,523,513
資産合計	13,385,449	12,770,006

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,151	930,794
短期借入金	5 5,793,971	5 3,519,824
1年内返済予定の長期借入金	5 221,620	5 162,250
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	4,711	23,841
未払法人税等	-	47,484
賞与引当金	81,150	52,104
その他	4 281,363	4 327,326
流動負債合計	7,206,967	5,083,624
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	5 317,700	5 255,450
退職給付引当金	313,846	301,611
リース債務	18,113	83,148
役員退職慰労引当金	445,045	462,755
リース契約補償損失引当金	1,525,253	1,378,682
繰延税金負債	17,663	363,060
その他	106,920	76,710
固定負債合計	2,764,541	2,921,418
負債合計	9,971,509	8,005,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,543,319	1,542,759
利益剰余金	407,628	1,690,580
自己株式	8,069	8,998
株主資本合計	3,639,378	4,920,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,723	2,251
為替換算調整勘定	223,713	158,129
評価・換算差額等合計	225,437	155,877
純資産合計	3,413,940	4,764,962
負債純資産合計	13,385,449	12,770,006

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,981,798	6,755,643
売上原価	6,053,248	4,937,776
売上総利益	1,928,549	1,817,866
販売費及び一般管理費	1,652,619 ^{1, 2}	1,570,732 ^{1, 2}
営業利益	275,930	247,133
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,656	6,711
受取賃貸料	95,665	102,882
物品売却益	17,672	2,690
助成金収入	-	30,953
その他	22,318	35,001
営業外収益合計	144,312	178,239
営業外費用		
支払利息	58,946	59,164
賃貸収入原価	7,103	7,377
賃借料	154,616	116,876
為替差損	720,351	19,220
その他	48,543	41,038
営業外費用合計	989,561	243,677
経常利益又は経常損失()	569,318	181,695
特別利益		
固定資産売却益	337 ³	1,455,768 ³
賞与引当金戻入額	7,015	26,330
リース契約補償損失引当金戻入額	-	109,006
補助金収入	88,820	-
過年度損益修正益	19,691	-
その他	2,236	25,829
特別利益合計	118,099	1,616,935
特別損失		
固定資産除売却損	16,285 ⁴	189 ⁴
投資有価証券評価損	57,777	3,689
工場移転費用	164,315	-
過年度損益修正損	-	4,080
環境対策費	-	27,000
その他	403	1,714
特別損失合計	238,781	36,673
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	690,000	1,761,957
法人税、住民税及び事業税	11,993	54,627
法人税等調整額	15,446	424,939
法人税等合計	3,452	479,566
当期純利益又は当期純損失()	686,547	1,282,391

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,696,500	1,696,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
前期末残高	1,543,319	1,543,319
当期変動額		
その他	-	560
当期変動額合計	-	560
当期末残高	1,543,319	1,542,759
利益剰余金		
前期末残高	1,194,042	407,628
当期変動額		
剰余金の配当	99,866	-
その他	-	560
当期純利益又は当期純損失()	686,547	1,282,391
当期変動額合計	786,413	1,282,951
当期末残高	407,628	1,690,580
自己株式		
前期末残高	7,659	8,069
当期変動額		
自己株式の取得	410	929
当期変動額合計	410	929
当期末残高	8,069	8,998
株主資本合計		
前期末残高	4,426,202	3,639,378
当期変動額		
剰余金の配当	99,866	-
その他	-	-
当期純利益又は当期純損失()	686,547	1,282,391
自己株式の取得	410	929
当期変動額合計	786,824	1,281,462
当期末残高	3,639,378	4,920,840

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,134	1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,410	3,975
当期変動額合計	27,410	3,975
当期末残高	1,723	2,251
為替換算調整勘定		
前期末残高	488,863	223,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,149	65,584
当期変動額合計	265,149	65,584
当期末残高	223,713	158,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	517,998	225,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,560	69,559
当期変動額合計	292,560	69,559
当期末残高	225,437	155,877
純資産合計		
前期末残高	3,908,203	3,413,940
当期変動額		
剰余金の配当	99,866	-
その他	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	686,547	1,282,391
自己株式の取得	410	929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,560	69,559
当期変動額合計	494,263	1,351,022
当期末残高	3,413,940	4,764,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	690,000	1,761,957
減価償却費	205,616	294,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,740	3,016
賞与引当金の増減額(は減少)	2,088	29,046
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,100	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,998	12,234
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,975	17,710
リース契約補償損失引当金の増減額(は減少)	-	109,006
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,520
投資有価証券評価損益(は益)	57,777	3,689
受取利息及び受取配当金	8,656	6,711
支払利息	58,946	59,164
社債利息	1,286	639
為替差損益(は益)	502,079	4,661
有形固定資産売却損益(は益)	1,302	1,455,768
有形固定資産除却損	14,645	189
売上債権の増減額(は増加)	203,830	142,645
たな卸資産の増減額(は増加)	30,419	655,291
仕入債務の増減額(は減少)	687,771	118,269
未払消費税等の増減額(は減少)	1,290	83,962
未収消費税等の増減額(は増加)	128,954	128,954
補助金収入	88,820	-
その他	80,197	165,260
小計	730,919	1,180,459
利息及び配当金の受取額	9,077	7,124
利息の支払額	59,141	58,241
社債利息の支払額	1,286	639
補助金の受取額	-	119,773
法人税等の支払額	398,813	19,307
法人税等の還付額	-	57,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,083	1,286,192

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	546,554	544,020
定期預金の払戻による収入	620,535	509,866
有価証券の取得による支出	249,110	299,530
有価証券の売却による収入	221,803	199,285
有形固定資産の取得による支出	2,253,700	46,927
有形固定資産の売却による収入	1,647	1,695,500
出資金の払込による支出	50,000	-
ソフトウェアの取得による支出	-	37,007
投資有価証券の取得による支出	1,600	93,722
投資有価証券の売却による収入	50	91,540
貸付金の回収による収入	584	270
その他	11,219	22,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,267,563	1,452,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,711,615	2,271,386
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	321,710	221,620
社債の償還による支出	40,000	40,000
長期未払金の返済による支出	15,487	15,849
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,357	19,106
配当金の支払額	99,704	1,093
自己株式の取得による支出	410	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,321,945	2,469,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,552	9,109
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	145,254	277,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,711	1,002,457
現金及び現金同等物の期末残高	1,002,457	1,280,197

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 4社 NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. NSG EUROPE LTD. NANSIN USA CORPORATION 南星物流器械(蘇州)有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社及び非連結子会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 なお、連結決算日との間に生じた取引で、連結上調整すべき重要な取引はありません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響は、軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資不動産 定額法 なお、主な耐用年数は、15～37年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額及び年金資産残高に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。 リース契約補償損失引当金 連結子会社NSG EUROPE LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティングリース債務残高に対し必要額を計上しております</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 リース契約補償損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、時価評価を行っておりません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益は、13,565千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、13,565千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響はありません。</p>	<p>-----</p>
<p>(減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。変更の理由は、キャスターの生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、64,104千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は64,104千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,457,891千円、360,285千円、670,777千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」(前連結会計年度15,365千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は、3,927千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,400,865千円</p> <p>2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">43,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産計</td> <td style="text-align: right;">97,363</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 92,080千円</p> <p>4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 担保資産 このうち、1年内長期借入金133,420千円、長期借入金16,499千円、短期借入金4,706,000千円、割引手形92,080千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,484,703千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,967 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,613,670千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	134,023千円	土地	6,915	計	140,939	減価償却累計額	43,576	賃貸資産計	97,363	建物	2,484,703千円(帳簿価額)	土地	2,128,967 (帳簿価額)	計	4,613,670千円(帳簿価額)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,350,041千円</p> <p>2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">46,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産計</td> <td style="text-align: right;">94,404</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 千円</p> <p>4 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 担保資産 このうち、1年内長期借入金162,250千円、長期借入金255,450千円、短期借入金2,464,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,320,592千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,081,797 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,402,390千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	134,023千円	土地	6,915	計	140,939	減価償却累計額	46,535	賃貸資産計	94,404	建物	2,320,592千円(帳簿価額)	土地	2,081,797 (帳簿価額)	計	4,402,390千円(帳簿価額)
建物	134,023千円																																
土地	6,915																																
計	140,939																																
減価償却累計額	43,576																																
賃貸資産計	97,363																																
建物	2,484,703千円(帳簿価額)																																
土地	2,128,967 (帳簿価額)																																
計	4,613,670千円(帳簿価額)																																
建物	134,023千円																																
土地	6,915																																
計	140,939																																
減価償却累計額	46,535																																
賃貸資産計	94,404																																
建物	2,320,592千円(帳簿価額)																																
土地	2,081,797 (帳簿価額)																																
計	4,402,390千円(帳簿価額)																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、98,234千円です。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,126千円です。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運送費 231,290千円	荷造運送費 186,425千円
給与手当 420,958	給与手当 461,292
賞与引当金繰入額 39,210	賞与引当金繰入額 33,504
役員退職慰労引当金繰入額 13,975	役員退職慰労引当金繰入額 17,710
貸倒引当金繰入額 2,858	貸倒引当金繰入額 1,147
減価償却費 29,332	減価償却費 35,389
退職給付費用 50,191	退職給付費用 36,607
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 251千円	土地 1,455,768千円
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 85	
計 337	
4 固定資産除売却損の内訳	4 固定資産除売却損の内訳
建物及び構築物 2,852千円	機械装置及び運搬具 133千円
機械装置及び運搬具 9,319	有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 55
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 4,113	計 189
計 16,285	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000	1,795		27,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,795 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,866	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,795	5,500		33,295

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,549,012千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>199,285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,748,297</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>546,554</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>199,285</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,002,457</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,549,012千円	有価証券	199,285	計	1,748,297	預入期間が3カ月を超える定期預金	546,554	MMF及びCP以外の有価証券	199,285	現金及び現金同等物	1,002,457	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,861,769千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>299,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,161,299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>581,572</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>299,530</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,280,197</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ92,729千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,861,769千円	有価証券	299,530	計	2,161,299	預入期間が3カ月を超える定期預金	581,572	MMF及びCP以外の有価証券	299,530	現金及び現金同等物	1,280,197
現金及び預金勘定	1,549,012千円																								
有価証券	199,285																								
計	1,748,297																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	546,554																								
MMF及びCP以外の有価証券	199,285																								
現金及び現金同等物	1,002,457																								
現金及び預金勘定	1,861,769千円																								
有価証券	299,530																								
計	2,161,299																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	581,572																								
MMF及びCP以外の有価証券	299,530																								
現金及び現金同等物	1,280,197																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,099	3,062	36	その他 (有形固定資産)	96,081	57,817	38,263
その他 (有形固定資産)	122,923	68,221	54,701	ソフトウェア	45,744	27,303	18,440
その他 (無形固定資産)	45,744	19,431	26,312	合計	141,825	85,121	56,703
合計	171,767	90,715	81,051				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,347千円	1年内			22,264千円
1年超			56,703	1年超			34,439
合計			81,051	合計			56,703
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料			32,974千円	(3) 支払リース料			24,347千円
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、キャスター事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、キャスター事業における生産管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			174,818千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			170,219千円
1年内			174,818千円	1年内			170,219千円
1年超			1,681,913	1年超			1,509,602
合計			1,856,453	合計			1,679,822
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料や商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブを利用してヘッジしております。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の方法に関し、該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引ルールに基づき、定期的に取締役会等で基本方針を承認し、これに基づき財務部において取引を行い、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実績は、財務部所管の役員及び取締役会等に適宜報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2~3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,861,769	1,861,769	
(2)受取手形及び売掛金	2,005,523	2,005,523	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	410,308	410,308	
資産計	4,277,601	4,277,601	
(1)支払手形及び買掛金	930,794	930,794	
(2)短期借入金	3,519,824	3,519,824	
(3)社債	20,000	20,000	
(4)長期借入金	417,700	404,788	12,911
(5)リース債務	106,989	106,989	
負債計	4,995,308	4,982,396	12,911
デリバティブ取引 (1)	22,258	22,258	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっておりますが、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,816
投資事業組合への出資	2,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,861,769			
受取手形及び売掛金	2,005,523			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(割引商工債券)	299,530			
合計	4,166,823			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000					
長期借入金	162,250	124,200	58,500	48,600	24,150	
リース債務	23,841	23,841	23,841	23,841	11,623	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,998	4,107	2,108
債券			
その他			
小計	1,998	4,107	2,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	140,244	78,634	61,610
債券			
その他			
小計	140,244	78,634	61,610
合計	142,243	82,741	59,501

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について57,777千円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
50		

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,400
割引商工債券	199,285
投資事業組合への出資	16,726

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
債券		
割引商工債券	199,285	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	101,093	97,120	3,972
債券			
その他			
小計	101,093	97,120	3,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,684	13,551	3,866
債券			
その他			
小計	9,684	13,551	3,866
合計	110,778	110,671	106

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	91,540	21,520	
債券			
その他			
合計	91,540	21,520	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,689千円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容</p> <p>金利スワップ取引と先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>通貨関連のデリバティブは、外貨建ての輸入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、効率的な資金調達を図るためであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員に報告しており、財務担当役員は必要に応じ、取締役会に報告しております。なお、取引に関する管理規定は特に設けられておりません。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	283,920	40,560	273,754	10,165
	英ポンド	13,096		14,029	932
	オプション取引				
	買建				
	米ドル				
	コール	247,875	128,895	10,572	10,572
	プット	247,875	128,895	15,017	15,017
	通貨スワップ取引				
受取米ドル・ 支払円	5,802,486	5,802,486	20,067	20,067	
合計					33,745

(注) 時価の算定方法

為替予約については、当連結決算日における先物相場によっております。

オプション取引、通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	40,560		37,210	3,349
	オプション取引 買建 米ドル				
	コール	128,895	9,915	1,450	1,450
	プット	128,895	9,915	9,608	9,608
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	5,802,486		10,750	10,750
	合計				22,258

(注) 時価の算定方法

為替予約については、当連結決算日における先物相場によっております。

オプション取引、通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定してあります。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 128,265千円 貸倒引当金 566,804 賞与引当金 37,063 税務上の繰越欠損金 1,159,605 ゴルフ会員権等評価損 6,162 関係会社株式評価損 76,034 リース契約補償損失引当金 620,777 役員退職慰労引当金 181,133 その他有価証券評価差額金 701 その他 99,796 繰延税金資産小計 2,876,344 評価性引当額 2,723,139 繰延税金資産合計 153,205 (繰延税金負債) 子会社留保利益 7,746 未払事業税 2,673 その他 31,928 繰延税金負債合計 42,348 繰延税金資産の純額 110,856	1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 122,756千円 貸倒引当金 679,444 賞与引当金 23,848 未払事業税 4,390 税務上の繰越欠損金 1,182,819 ゴルフ会員権等評価損 3,060 関係会社株式評価損 76,034 リース契約補償損失引当金 561,123 役員退職慰労引当金 188,341 その他 77,019 繰延税金資産小計 2,918,839 評価性引当額 2,688,650 繰延税金資産合計 230,189 (繰延税金負債) 子会社留保利益 11,799 圧縮積立金 514,777 その他有価証券評価差額金 1,545 その他 24,459 繰延税金負債合計 552,581 繰延税金負債の純額 322,392
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 評価性引当額の当期増減額 43.6% 住民税等均等割 1.4% 未実現利益の消去に伴う税効果 0.5% 子会社留保利益 8.7% 親会社と子会社の税率の差に伴う額 2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2% 評価性引当額の当期増減額 12.7% 住民税等均等割 0.6% 未実現利益の消去に伴う税効果 1.3% 子会社留保利益 0.2% 親会社と子会社の税率の差に伴う額 1.1% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.2%

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、東京都家具厚生年金基金に加入しております。なお、在外連結子会社の内、NANSIN USA CORPORATIONは、401Kプランを採用しております。その他の在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。</p> <p>(注) 当社の加入している東京都家具厚生年金基金は複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>1. 当基金の積立状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">99,347,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">135,184,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額()</td> <td style="text-align: right;">35,837,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">掛金拠出額(基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">529,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">掛金拠出額(当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">4,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の掛金拠出割合(÷)</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> </table> <p>3. 補足説明に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差引額 () = (a + b - c) a. 剰余金 1,845,000千円 b. 資産評価調整控除額 14,814,000千円 c. 未償却過去勤務債務残高 22,868,000千円 ・過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数 17年 	年金資産の額	99,347,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000千円	差引額()	35,837,000千円	掛金拠出額(基金全体分告知額)	529,512千円	掛金拠出額(当社告知額)	4,089千円	当社の掛金拠出割合(÷)	0.77%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>1. 当基金の積立状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,398,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,579,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額()</td> <td style="text-align: right;">61,181,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">掛金拠出額(基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">505,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">掛金拠出額(当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の掛金拠出割合(÷)</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> </table> <p>3. 補足説明に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差引額 () = (a + b - c) a. 剰余金 28,621,000千円 b. 資産評価調整控除額 10,928,000千円 c. 未償却過去勤務債務残高 21,632,000千円 ・過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数 16年 	年金資産の額	73,398,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000千円	差引額()	61,181,000千円	掛金拠出額(基金全体分告知額)	505,681千円	掛金拠出額(当社告知額)	3,820千円	当社の掛金拠出割合(÷)	0.76%
年金資産の額	99,347,000千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000千円																								
差引額()	35,837,000千円																								
掛金拠出額(基金全体分告知額)	529,512千円																								
掛金拠出額(当社告知額)	4,089千円																								
当社の掛金拠出割合(÷)	0.77%																								
年金資産の額	73,398,000千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000千円																								
差引額()	61,181,000千円																								
掛金拠出額(基金全体分告知額)	505,681千円																								
掛金拠出額(当社告知額)	3,820千円																								
当社の掛金拠出割合(÷)	0.76%																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">333,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">19,632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">313,846</td> </tr> </table>	退職給付債務	333,479千円	年金資産残高	19,632	退職給付引当金	313,846	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">325,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">23,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">301,611</td> </tr> </table>	退職給付債務	325,039千円	年金資産残高	23,427	退職給付引当金	301,611												
退職給付債務	333,479千円																								
年金資産残高	19,632																								
退職給付引当金	313,846																								
退職給付債務	325,039千円																								
年金資産残高	23,427																								
退職給付引当金	301,611																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産運用損</td> <td style="text-align: right;">8,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">75,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">41,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,725</td> </tr> </table>	勤務費用	66,541千円	年金資産運用損	8,476	小計	75,017	厚生年金基金の掛金拠出額	41,707	退職給付費用	116,725	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産運用益</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">33,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,064</td> </tr> </table>	勤務費用	36,147千円	年金資産運用益	2,448	小計	33,699	厚生年金基金の掛金拠出額	38,364	退職給付費用	72,064				
勤務費用	66,541千円																								
年金資産運用損	8,476																								
小計	75,017																								
厚生年金基金の掛金拠出額	41,707																								
退職給付費用	116,725																								
勤務費用	36,147千円																								
年金資産運用益	2,448																								
小計	33,699																								
厚生年金基金の掛金拠出額	38,364																								
退職給付費用	72,064																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,717千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,377千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
97,363	2,959	94,404	554,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。

3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	カスタマー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,131,292	2,850,506	7,981,798		7,981,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,131,292	2,850,506	7,981,798		7,981,798
営業費用	4,829,940	2,875,927	7,705,868		7,705,868
営業利益又は営業損失()	301,351	25,421	275,930		275,930
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,985,622	3,292,040	11,277,663	2,107,786	13,385,449
減価償却費	175,508	17,481	192,989	104	193,093
資本的支出	2,753,695		2,753,695	15,605	2,769,300

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カスタマー事業	カスタマー
その他事業	台車、ロールボックスパレット、店舗用品、 医療用樹脂部品

3 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,107,786千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較してカスタマー事業の営業利益は8,560千円減少し、その他事業の営業損失は5,005千円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。変更の理由は、カスタマーの生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うためであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較してカスタマー事業の営業利益は40,450千円増加し、その他事業の営業損失は23,654千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	カスタマー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,270,302	2,485,340	6,755,643		6,755,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,270,302	2,485,340	6,755,643		6,755,643
営業費用	3,915,515	2,592,994	6,508,509		6,508,509
営業利益又は営業損失()	354,787	107,653	247,133		247,133
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,790,040	3,199,595	10,989,636	1,780,370	12,770,006
減価償却費	255,995	21,046	277,041	26	277,067
資本的支出	35,510		35,510	116,764	152,275

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カスタマー事業	カスタマー
その他事業	台車、ロールボックスパレット、店舗用品、 医療用樹脂部品

3 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,780,370千円)の主なもの親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,697,132		82,695	92,713	109,257	7,981,798		7,981,798
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,066		1,352,328		414,619	1,796,015	(1,796,015)	
計	7,726,199		1,435,023	92,713	523,877	9,777,813	(1,796,015)	7,981,798
営業費用	7,508,244	67,152	1,470,520	159,850	518,760	9,724,529	(2,018,660)	7,705,868
営業利益又は 営業損失()	217,954	67,152	35,497	67,136	5,116	53,284	222,645	275,930
資産	11,442,618	144,233	1,233,517	45,130	301,251	13,166,752	218,697	13,385,449

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国ごとに記載しております。

2 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(218,697千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して営業利益は日本セグメントで13,565千円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。変更の理由は、キャスターの生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うためであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して営業利益は日本セグメントで64,104千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,284,469		87,137	253,767	130,268	6,755,643		6,755,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153,290		1,268,899		549,578	1,971,768	(1,971,768)	
計	6,437,760		1,356,037	253,767	679,847	8,727,411	(1,971,768)	6,755,643
営業費用	6,318,536	61,521	1,212,679	249,268	622,834	8,464,839	(1,956,330)	6,508,509
営業利益又は 営業損失()	119,224	61,521	143,357	4,498	57,012	262,572	15,438	247,133
資産	11,062,671	174,516	1,523,169	137,219	438,060	13,335,638	(565,631)	12,770,006

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国ごとに記載しております。

2 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(565,631千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北中米	計
海外売上高(千円)	566,497	17,572	253,767	837,836
連結売上高(千円)				6,755,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	0.2	3.8	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・台湾・香港・韓国・マレーシア

(2) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ

(3) 北中米.....アメリカ・メキシコ・カナダ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	444円51銭	1株当たり純資産額	620円87銭
1株当たり当期純損失金額	89円39銭	1株当たり当期純利益金額	167円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないために記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載していません	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,413,940	4,764,962
普通株式に係る純資産額(千円)	3,413,940	4,764,962
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	27,795	33,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,680,205	7,674,705

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	686,547	1,282,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	686,547	1,282,391
普通株式の期中平均株式数(株)	7,680,597	7,676,820
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、下記のとおり固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 平成20年12月1日の新工場の稼動に伴い、遊休資産となった旧工場の処分のため。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>土地</p> <p>面積 22,544.45㎡ 所在地 埼玉県吉川市栄町797番1 他 帳簿価額 45,066千円 譲渡価額 1,770,000千円 現況 宅地</p> <p>建物</p> <p>面積 12,035.50㎡ 帳簿価額 193,543千円 譲渡価額 現況 事務所・工場・倉庫 他</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社ピーアンドディコンサルティング 本店所在地 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5</p> <p>ソニックシティビル24階 代表者 溝口隆朗 資本金の額 60,000千円(平成21年3月31日現在) 大株主 溝口隆朗(平成21年3月31日現在) 主な事業の内容 不動産の有効活用に関する企画・調査・設計及びコンサルタント業務 他 当社との関係 人的・資本・取引関係はありません。</p> <p>(4) 譲渡の日程 平成21年6月23日 取締役会決議 同日 契約締結及び物件引渡し</p>	<p>-----</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
㈱ナンシン	第6回 無担保社債	平成17年 9月30日	60,000	20,000 (20,000)	年0.76%	無担保	平成22年 9月24日

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,793,971	3,519,824	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	221,620	162,250	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	4,711	23,841		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	317,700	255,450	1.92	平成23年5月31日～ 平成27年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,113	83,148		平成25年8月3日～ 平成27年3月17日
その他有利子負債 ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(1年内)	25,029	26,303	2.82	
ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(1年超)	58,507	32,936	3.08	平成24年2月22日～ 平成27年6月8日
合計	6,439,653	4,103,753		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の連結貸借対照表計上額は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額なので、リース債務の平均利率は記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,200	58,500	48,600	24,150
リース債務	23,841	23,841	23,841	11,623
その他 有利子負債	25,265	5,693	857	890

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,479,679	1,603,306	1,856,788	1,815,868
税金等調整調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,622,446	126,834	106,164	160,181
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,083,146	46,816	70,966	175,095
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失() (円)	141.03	6.10	9.25	22.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,433	1,582,273
受取手形	*4 807,371	*4 775,303
売掛金	*2 942,061	*2 1,110,203
有価証券	199,285	299,530
商品及び製品	1,180,318	733,758
仕掛品	314,029	299,010
原材料及び貯蔵品	452,325	348,960
前払費用	29,063	21,996
未収入金	*2 120,019	*2 27,905
未収還付法人税等	57,024	-
未収消費税等	128,954	-
繰延税金資産	115,274	28,239
その他	9,642	34,066
貸倒引当金	1,031	29,307
流動資産合計	5,634,772	5,231,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 3,291,323	*1 2,768,488
減価償却累計額	709,965	460,142
建物（純額）	2,581,357	2,308,345
構築物	280,714	217,946
減価償却累計額	34,068	25,306
構築物（純額）	246,646	192,639
機械及び装置	1,101,031	1,100,653
減価償却累計額	848,838	875,059
機械及び装置（純額）	252,193	225,593
車両運搬具	57,253	55,933
減価償却累計額	42,147	43,830
車両運搬具（純額）	15,105	12,102
工具、器具及び備品	638,355	646,366
減価償却累計額	541,599	571,159
工具、器具及び備品（純額）	96,756	75,206
土地	*1 2,364,666	*1 2,319,600
リース資産	22,224	49,088
減価償却累計額	1,045	7,805
リース資産（純額）	21,178	41,282
建設仮勘定	84,523	493
有形固定資産合計	5,662,427	5,175,265

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,693	2,693
ソフトウェア	-	108,380
リース資産	1,309	65,501
その他	28,797	20,993
無形固定資産合計	32,801	197,567
投資その他の資産		
投資有価証券	179,868	195,742
関係会社株式	1,478,093	1,478,093
出資金	8,748	8,748
関係会社出資金	222,100	222,100
従業員に対する長期貸付金	270	-
関係会社長期貸付金	1,415,077	1,596,267
破産更生債権等	23,229	22,627
長期前払費用	1,658	732
会員権	9,960	9,610
投資不動産	* ₃ 97,363	* ₃ 94,404
保険積立金	140,824	154,699
繰延税金資産	20,992	-
その他	* ₂ 64,489	* ₂ 54,857
貸倒引当金	1,438,306	1,618,894
投資その他の資産合計	2,224,369	2,218,988
固定資産合計	7,919,598	7,591,821
資産合計	13,554,370	12,823,763
負債の部		
流動負債		
支払手形	514,687	446,161
買掛金	* ₂ 242,457	* ₂ 677,926
短期借入金	* ₁ 5,706,000	* ₁ 3,464,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 221,620	* ₁ 162,250
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	4,711	23,841
未払金	73,118	70,076
未払費用	51,289	46,516
未払法人税等	-	23,030
未払消費税等	-	83,962
預り金	14,144	13,771
前受金	12,322	17,443
賞与引当金	81,150	52,104
デリバティブ債務	33,745	22,258

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	48,513	14,617
流動負債合計	7,043,762	5,137,959
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	* ₁ 317,700	* ₁ 255,450
リース債務	18,113	83,148
退職給付引当金	313,846	301,611
役員退職慰労引当金	445,045	462,755
長期預り保証金	46,774	39,592
債務保証損失引当金	1,525,253	1,378,682
繰延税金負債	-	351,260
その他	60,145	37,118
固定負債合計	2,746,878	2,909,619
負債合計	9,790,640	8,047,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金	26,759	26,759
資本剰余金合計	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金	269,000	269,000
圧縮積立金	-	750,031
繰越利益剰余金	161,119	420,496
利益剰余金合計	534,264	1,543,673
自己株式	8,069	8,998
株主資本合計	3,765,454	4,773,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,723	2,251
評価・換算差額等合計	1,723	2,251
純資産合計	3,763,730	4,776,184
負債純資産合計	13,554,370	12,823,763

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,861,284	2,345,840
商品売上高	4,864,915	4,091,919
売上高合計	* ₁ 7,726,199	* ₁ 6,437,760
売上原価		
製品期首たな卸高	618,034	557,369
当期製品製造原価	2,524,038	1,758,180
合計	3,142,072	2,315,549
製品期末たな卸高	557,369	321,778
製品売上原価	2,584,703	1,993,771
商品期首たな卸高	601,812	622,949
当期商品仕入高	3,555,366	2,772,171
合計	4,157,178	3,395,120
商品期末たな卸高	622,949	411,980
商品売上原価	3,534,228	2,983,139
売上原価合計	* ₁ 6,118,932	* ₁ 4,976,911
売上総利益	1,607,267	1,460,849
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	231,335	179,166
広告宣伝費	23,523	18,147
役員報酬	84,310	62,520
給料及び手当	371,754	422,549
賞与引当金繰入額	39,210	33,504
退職給付費用	50,191	36,607
役員退職慰労引当金繰入額	13,975	17,710
法定福利費	51,415	52,831
旅費及び交通費	51,581	41,140
事業税	10,586	14,200
賃借料	28,344	22,532
地代家賃	65,435	62,945
減価償却費	13,519	25,988
支払手数料	80,514	54,329
貸倒引当金繰入額	3,563	1,147
研究開発費	98,234	118,126
その他	171,818	178,177
販売費及び一般管理費合計	* ₂ 1,389,312	* ₂ 1,341,624
営業利益	217,954	119,224

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,814	* ₁ 3,015
受取配当金	3,348	2,736
受取賃貸料	39,538	39,432
技術指導料	* ₁ 16,339	* ₁ 2,579
物品売却益	17,672	2,690
助成金収入	-	30,953
その他	7,248	23,006
営業外収益合計	87,962	104,413
営業外費用		
支払利息	57,314	57,370
社債利息	1,286	639
為替差損	577,295	54,689
賃貸収入原価	7,103	7,377
貸倒引当金繰入額	-	181,190
その他	32,323	35,617
営業外費用合計	675,324	336,884
経常損失()	369,406	113,246
特別利益		
固定資産売却益	* ₃ 251	* ₃ 1,455,768
貸倒引当金戻入額	273,065	-
賞与引当金戻入額	7,015	26,330
補助金収入	88,820	-
債務保証損失引当金戻入額	-	146,570
その他	2,236	24,633
特別利益合計	371,389	1,653,303
特別損失		
固定資産除売却損	* ₄ 12,969	* ₄ 189
貸倒引当金繰入額	-	27,912
関係会社株式評価損	21,975	-
投資有価証券評価損	57,777	3,689
工場移転費用	164,315	-
環境対策費	-	27,000
その他	-	1,714
特別損失合計	257,037	60,505
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	255,054	1,479,551
法人税、住民税及び事業税	9,869	12,400
法人税等調整額	35,812	457,742
法人税等合計	45,682	470,142
当期純利益又は当期純損失()	300,736	1,009,408

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,235,756	46.7	802,982	43.1
2 労務費		735,894	27.8	545,019	29.2
3 経費	* 1	675,416	25.5	515,921	27.7
当期総製造費用		2,647,067	100.0	1,863,923	100.0
期首仕掛品棚卸高		291,448		314,029	
合計		2,938,515		2,177,953	
期末仕掛品棚卸高		314,029		299,010	
他勘定振替高	* 2	100,447		120,763	
当期製品製造原価		2,524,038		1,758,180	

(注)

第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算は、予定原価による総合原価計算を採用しております。具体的には、材料費については予定使用量に予定価格を乗じ、労務費及び経費については予定操業度に基づく予定配賦率に製品単位あたりの個別工数を乗じ、計算しております。</p> <p>なお、期末において、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>外注加工費 232,699千円</p> <p>減価償却費 87,148千円</p>	<p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>減価償却費 174,023千円</p> <p>外注加工費 131,540千円</p>
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>研究開発費 97,981千円</p> <p>修繕費 1,631千円</p> <p>立替金 127千円</p> <p>建設仮勘定 707千円</p>	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>研究開発費 117,214千円</p> <p>修繕費 1,964千円</p> <p>建設仮勘定 1,584千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,696,500	1,696,500
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,516,000	1,516,000
当期末残高	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金		
前期末残高	26,759	26,759
当期末残高	26,759	26,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,542,759	1,542,759
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104,145	104,145
当期末残高	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	269,000	269,000
当期末残高	269,000	269,000
圧縮積立金		
前期末残高	189,760	-
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	189,760	-
圧縮積立金の積立	-	750,031
当期変動額合計	189,760	750,031
当期末残高	-	750,031
繰越利益剰余金		
前期末残高	371,962	161,119
当期変動額		
剰余金の配当	99,866	-
圧縮積立金の取崩	189,760	-
圧縮積立金の積立	-	750,031
当期純利益又は当期純損失()	300,736	1,009,408
当期変動額合計	210,842	259,376
当期末残高	161,119	420,496

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	934,867	534,264
当期変動額		
剰余金の配当	99,866	-
圧縮積立金の取崩	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	300,736	1,009,408
当期変動額合計	400,602	1,009,408
当期末残高	534,264	1,543,673
自己株式		
前期末残高	7,659	8,069
当期変動額		
自己株式の取得	410	929
当期変動額合計	410	929
当期末残高	8,069	8,998
株主資本合計		
前期末残高	4,166,467	3,765,454
当期変動額		
剰余金の配当	99,866	-
当期純利益又は当期純損失()	300,736	1,009,408
自己株式の取得	410	929
当期変動額合計	401,013	1,008,479
当期末残高	3,765,454	4,773,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,134	1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,410	3,975
当期変動額合計	27,410	3,975
当期末残高	1,723	2,251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,134	1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,410	3,975
当期変動額合計	27,410	3,975
当期末残高	1,723	2,251

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,137,332	3,763,730
当期変動額		
剰余金の配当	99,866	-
当期純利益又は当期純損失()	300,736	1,009,408
自己株式の取得	410	929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,410	3,975
当期変動額合計	373,602	1,012,454
当期末残高	3,763,730	4,776,184

【重要な会計方針】

項目	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～45年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資不動産 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、10～37年であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>投資不動産 建物 同左</p>

項目	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響は軽微であります。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額、及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社NSG EUROPE LTD. に対する英国の不動産リース債務(保証期限平成32年12月31日)に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は、13,565千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、13,565千円それぞれ増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響は軽微であります。</p> <p>(減価償却の方法の変更) 当事業年度より、有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更は、キャスターの生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、64,104千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は64,104千円それぞれ減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」(前事業年度15,365千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することといたしました。	(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前事業年度3,927千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第63期 (平成21年 3月31日)	第64期 (平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>* 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,484,703千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,128,967</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,613,670</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,706,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">133,420</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,499</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">92,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,948,000</td></tr> </table> <p>* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">16,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">31,199</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)</td><td style="text-align: right;">27,085</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">101,094</td></tr> </table> <p>* 3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">134,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,915</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,939</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">43,576</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,363</td></tr> </table> <p>* 4 受取手形割引高 92,080千円</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">NANSIN USA CORPORATION</td><td style="text-align: right;">58,956千円 (600千ドル)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">NSG EUROPE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,778,084 (12,650千ポンド)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,525,253</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,787</td></tr> </table>	建物	2,484,703千円	土地	2,128,967	計	4,613,670	短期借入金	4,706,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	133,420	長期借入金	16,499	割引手形	92,080	計	4,948,000	売掛金	16,873千円	未収入金	31,199	投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	27,085	買掛金	101,094	建物	134,023千円	土地	6,915	計	140,939	減価償却累計額	43,576	投資不動産計	97,363	NANSIN USA CORPORATION	58,956千円 (600千ドル)	NSG EUROPE LTD.	1,778,084 (12,650千ポンド)	債務保証損失引当金	1,525,253	計	311,787	<p>* 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,320,592千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,081,797</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,402,390</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,464,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">162,250</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">255,450</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,881,700</td></tr> </table> <p>* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">50,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">22,886</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)</td><td style="text-align: right;">17,558</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">472,778</td></tr> </table> <p>* 3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">134,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,915</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,939</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">46,535</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,404</td></tr> </table> <p>* 4 受取手形割引高 千円</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">NANSIN USA CORPORATION</td><td style="text-align: right;">55,824千円 (600千ドル)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">南星物流器械 (蘇州)有限公司</td><td style="text-align: right;">20,445 (1,500千元)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">NSG EUROPE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,621,620 (11,550千ポンド)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,378,682</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,206</td></tr> </table>	建物	2,320,592千円	土地	2,081,797	計	4,402,390	短期借入金	2,464,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	162,250	長期借入金	255,450	計	2,881,700	売掛金	50,937千円	未収入金	22,886	投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	17,558	買掛金	472,778	建物	134,023千円	土地	6,915	計	140,939	減価償却累計額	46,535	投資不動産計	94,404	NANSIN USA CORPORATION	55,824千円 (600千ドル)	南星物流器械 (蘇州)有限公司	20,445 (1,500千元)	NSG EUROPE LTD.	1,621,620 (11,550千ポンド)	債務保証損失引当金	1,378,682	計	319,206
建物	2,484,703千円																																																																																								
土地	2,128,967																																																																																								
計	4,613,670																																																																																								
短期借入金	4,706,000千円																																																																																								
1年内返済予定の																																																																																									
長期借入金	133,420																																																																																								
長期借入金	16,499																																																																																								
割引手形	92,080																																																																																								
計	4,948,000																																																																																								
売掛金	16,873千円																																																																																								
未収入金	31,199																																																																																								
投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	27,085																																																																																								
買掛金	101,094																																																																																								
建物	134,023千円																																																																																								
土地	6,915																																																																																								
計	140,939																																																																																								
減価償却累計額	43,576																																																																																								
投資不動産計	97,363																																																																																								
NANSIN USA CORPORATION	58,956千円 (600千ドル)																																																																																								
NSG EUROPE LTD.	1,778,084 (12,650千ポンド)																																																																																								
債務保証損失引当金	1,525,253																																																																																								
計	311,787																																																																																								
建物	2,320,592千円																																																																																								
土地	2,081,797																																																																																								
計	4,402,390																																																																																								
短期借入金	2,464,000千円																																																																																								
1年内返済予定の																																																																																									
長期借入金	162,250																																																																																								
長期借入金	255,450																																																																																								
計	2,881,700																																																																																								
売掛金	50,937千円																																																																																								
未収入金	22,886																																																																																								
投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	17,558																																																																																								
買掛金	472,778																																																																																								
建物	134,023千円																																																																																								
土地	6,915																																																																																								
計	140,939																																																																																								
減価償却累計額	46,535																																																																																								
投資不動産計	94,404																																																																																								
NANSIN USA CORPORATION	55,824千円 (600千ドル)																																																																																								
南星物流器械 (蘇州)有限公司	20,445 (1,500千元)																																																																																								
NSG EUROPE LTD.	1,621,620 (11,550千ポンド)																																																																																								
債務保証損失引当金	1,378,682																																																																																								
計	319,206																																																																																								

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,066千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,978,724千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">16,339千円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、98,234千円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,969</td> </tr> </table>	売上高	29,066千円	仕入高	1,978,724千円	技術指導料	16,339千円	機械及び装置	251千円	機械及び装置	9,157千円	車両運搬具	161	工具、器具及び備品	3,649	計	12,969	<p>* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">153,290千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,752,908千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">2,579千円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,126千円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,768千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table>	売上高	153,290千円	仕入高	1,752,908千円	受取利息	631千円	技術指導料	2,579千円	土地	1,455,768千円	機械及び装置	75千円	車両運搬具	57	工具、器具及び備品	55	計	189
売上高	29,066千円																																		
仕入高	1,978,724千円																																		
技術指導料	16,339千円																																		
機械及び装置	251千円																																		
機械及び装置	9,157千円																																		
車両運搬具	161																																		
工具、器具及び備品	3,649																																		
計	12,969																																		
売上高	153,290千円																																		
仕入高	1,752,908千円																																		
受取利息	631千円																																		
技術指導料	2,579千円																																		
土地	1,455,768千円																																		
機械及び装置	75千円																																		
車両運搬具	57																																		
工具、器具及び備品	55																																		
計	189																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,000	1,795		27,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,795 株

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,795	5,500		33,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,500株

(リース取引関係)

第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具・備品	122,923	68,221	54,701	工具・器具・備品	96,081	57,817	38,263
車両運搬具	3,099	3,062	36	ソフトウェア	45,744	27,303	18,440
ソフトウェア	45,744	19,431	26,312	合計	141,825	85,121	56,703
合計	171,767	90,715	81,051				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,347千円 1年超 56,703千円 合計 81,051千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,264千円 1年超 34,439千円 合計 56,703千円 (注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 32,974千円 減価償却費相当額 32,974千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 24,347千円 減価償却費相当額 24,347千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、キャスター事業における生産設備(工具、 器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、キャスター事業における生産管理用ソフ トウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、キャスター事業における生産設備(工具、 器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、キャスター事業およびその他事業におけ る基幹システムであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100千円
計	1,700,194千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第63期(平成21年3月31日)	第64期(平成22年3月31日)
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 554,259千円	貸倒引当金 663,488千円
退職給付引当金 128,265千円	退職給付引当金 122,756千円
賞与引当金 37,063千円	賞与引当金 23,848千円
関係会社株式評価損 76,034千円	関係会社株式評価損 76,034千円
債務保証損失引当金 620,777千円	債務保証損失引当金 561,123千円
役員退職慰労引当金 181,133千円	役員退職慰労引当金 188,341千円
繰越欠損金 80,885千円	未払事業税 4,390千円
その他有価証券評価差額金 701千円	その他 58,793千円
その他 104,083千円	小計 1,698,777千円
小計 1,783,204千円	評価性引当額 1,505,476千円
評価性引当額 1,644,263千円	合計 193,301千円
合計 138,940千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 1,545千円
未払事業税 2,673千円	圧縮積立金 514,777千円
合計 2,673千円	合計 516,322千円
繰延税金資産の純額 136,266千円	繰延税金負債の純額 323,021千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.0%
住民税均等割 3.9%	住民税均等割 0.7%
評価性引当額の当期増減額 50.7%	評価性引当額の当期増減額 9.3%
その他 0.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8%

(企業結合等関係)

第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	490円06銭	1株当たり純資産額	622円33銭
1株当たり当期純損失金額	39円16銭	1株当たり当期純利益金額	131円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第63期(平成21年3月31日)	第64期(平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,763,730	4,776,184
普通株式に係る純資産額(千円)	3,763,730	4,776,184
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	27,795	33,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,680,205	7,674,705

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	300,736	1,009,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	300,736	1,009,408
普通株式の期中平均株式数(株)	7,680,597	7,676,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		パラマウントベッド(株)	50,037	91,517
(株)商工組合中央金庫	636,160	63,616		
(株)クオリ	3,000	19,200		
タイガースポリマー(株)	15,156	5,562		
コクヨ(株)	5,293	4,123		
杉本商事(株)	3,450	3,036		
ユアサ商事(株)	27,159	2,417		
タカノ(株)	3,100	1,705		
アルインコ(株)	5,000	1,190		
トラスコ中山(株)	300	443		
(株)八千代銀行	200	432		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	351		
計		749,856	193,594	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		割引商工債券 第892号	50,000	49,875
割引商工債券 第901号	70,000	69,881		
割引商工債券 第903号	80,000	79,864		
割引商工債券 第915号	100,000	99,910		
小計		300,000	299,530	
計			299,530	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ライフサイエンス 投資事業組合出資金	1口 2,148
	小計		2,148
計			2,148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物 (注)2	3,291,323		522,835	2,768,488	460,142	117,254	2,308,345
構築物 (注)2	280,714		62,768	217,946	25,306	19,596	192,639
機械及び装置	1,101,031	2,760	3,138	1,100,653	875,059	29,284	225,593
車両運搬具	57,253	870	2,190	55,933	43,830	3,815	12,102
工具、器具及び備品	638,355	9,859	1,848	646,366	571,159	31,353	75,206
土地 (注)2	2,364,666		45,066	2,319,600			2,319,600
リース資産	22,224	26,864		49,088	7,805	6,759	41,282
建設仮勘定	84,523	493	84,523	493			493
有形固定資産計	7,840,092	40,848	722,370	7,158,570	1,983,305	208,063	5,175,265
無形固定資産							
借地権	2,693			2,693			2,693
ソフトウェア(注)1	9,225	110,709	2,060	117,875	9,495	6,256	108,380
リース資産(注)1	1,332	65,865		67,197	1,696	1,674	65,501
その他	61,477	5,775	41,961	25,291	4,298	1,419	20,993
無形固定資産計	74,728	182,350	44,021	213,057	15,489	9,350	197,567
長期前払費用	1,658		926	732			732
投資不動産							
建物	134,023			134,023	46,535	2,959	87,488
土地	6,915			6,915			6,915
投資不動産計	140,939			140,939	46,535	2,959	94,404

(注)1 当期増加の主な内容は次のとおりであります。
ソフトウェア 生産販売管理システム 91,279千円
リース資産 新基幹システム 65,865千円

2 当期減少の主な内容は次のとおりであります。
建物 旧吉川工場 建物一式 522,835千円
構築物 旧吉川工場 構築物一式 62,768千円
土地 旧吉川工場 吉川市栄町土地 45,066千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	1,439,338	211,600	1,385	1,351	1,648,202
賞与引当金 (注)2	81,150	52,104	54,819	26,330	52,104
役員退職慰労引当金	445,045	17,710			462,755
債務保証損失引当金	1,525,253			146,570	1,378,682

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,031千円及び回収による戻入額319千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、過剰分の戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、時価評価による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,369
預金	
当座預金	995,463
外貨当座預金	140
普通預金	28,636
外貨普通預金	9,314
積立預金	602
定期預金	530,059
外貨定期預金	13,961
その他	724
小計	1,578,903
合計	1,582,273

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本宏製作所	105,301
カツヤマキカイ(株)	41,678
(株)山善	39,903
エレクター(株)	27,639
オムロン松坂(株)	25,720
その他	535,059
合計	775,303

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	226,976
5月	173,484
6月	167,389
7月	160,917
8月	46,535
9月以降	
合計	775,303

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	201,300
パラマウントベッド(株)	85,247
NANSIN USA CORPORATION	40,932
(株)本宏製作所	29,467
アスクル(株)	25,091
その他	728,163
合計	1,110,203

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
942,061	6,824,482	6,656,340	1,110,203	85	54

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
キャスト	236,265
ロールボックスパレット	29,652
その他	146,062
計	411,980
製品	
キャスト	286,801
工業用ゴム	196
ダイカスト	1,234
その他	33,545
計	321,778
合計	733,758

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ステム、アクスル、ナット部品	62,937
ベアリング	36,460
鉄鋼材	8,910
ゴム材	9,512
プラスチック材	15,709
金属プレス部品	936
その他	214,495
合計	348,960

g 仕掛品

品目	金額(千円)
キャスター	298,654
その他	355
合計	299,010

h 関係会社株式

区分	金額(千円)
NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,478,093
NANSIN USA CORPORATION	0
NSG EUROPE LTD.	0
合計	1,478,093

i 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
NSG EUROPE LTD.	1,596,267
合計	1,596,267

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本宏製作所	67,476
藤崎金属(株)	53,601
(有)岩瀬合成	39,650
フジモリ産業(株)	24,568
ケミックス工業(株)	16,310
その他	244,554
合計	446,161

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	95,963
5月	121,404
6月	113,788
7月以降	115,004
合計	446,161

b 買掛金

相手先	金額(千円)
NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	451,275
(株)本宏製作所	28,256
南星物流器械(蘇州)有限公司	21,503
藤崎金属(株)	19,600
(有)岩瀬合成	9,601
その他	147,689
合計	677,926

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,294,000
(株)三菱東京UFJ銀行	710,000
(株)みずほ銀行	460,000
(株)千葉銀行	300,000
その他	700,000
合計	3,464,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	102,250
(株)みずほ銀行	60,000
合計	162,250

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	240,450
(株)みずほ銀行	15,000
合計	255,450

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

不動産売買契約の債務不履行による訴訟の提起

当社は平成19年8月に吉川旧工場を売却すべく埼玉プロパティ―特定目的会社との間で不動産売買契約を締結いたしました。しかるに、代金支払期限が到来したにもかかわらず同社が債務を履行しないため、平成20年12月に契約解除し、平成21年2月債務不履行による損害賠償金（違約金約675百万円と同付帯利息）の支払を請求内容とする訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

今後の見通しにつきましては、現在係争中つき未確定であることから、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nansin.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出
第64期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出
第64期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より株式会社ナンシンの有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月23日付で株式会社ナンシンは固定資産の譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナンシンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナンシンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度末日後、基幹システムを変更している。この変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月23日付で固定資産の譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。